

## 欧州債務問題や国内企業業績に対する不安感等から日本株は大幅続落

2011年11月2日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

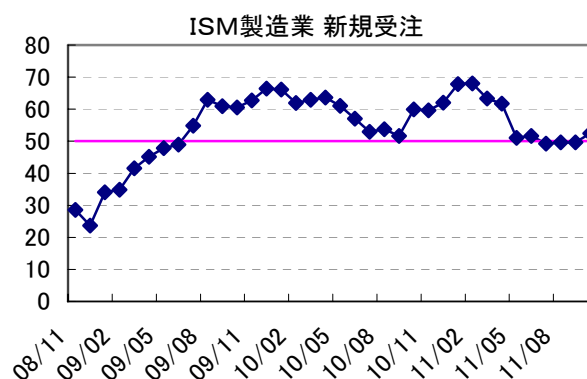
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### ギリシャ救済策に対する不透明感が高まり、投資家はリスク回避志向を一段と強める

ギリシャのパンドレウ首相が、先日基本合意されたEUによる救済策について、国民投票で是非を問うとの考えを示したことから、ギリシャ救済への先行き不透明感が強まり、投資家はリスク回避志向を一段と強めました。

欧州株式市場は大幅続落。イタリアやギリシャの主要株価指数の下落率は▲7%近くに達したほか、独DAXや仏CACも▲5%以上下落しました。米国株式市場でもNYダウは▲300ドル近く下げました。ほぼ全面安の展開でしたが、主に下げを主導したのは金融株でした。欧州債務問題解決への糸口がなかなか見出せない中、金融システム不安が重くのしかかっているほか、複数の米議員が株式や債券などを対象とする金融取引税を提案すると発表したことも悪材料でした。欧州債券市場ではドイツ国債に資金が集まり、独国債利回りが大きく低下する中、PIGS諸国の国債利回りは続伸し、イタリア10年国債利回りの対独スプレッドはユーロ導入以来最大となりました。為替市場ではユーロ安ドル高の流れが継続しました。ギリシャ国債のデフォルト懸念に加え、ECBの利下げ観測等がユーロを押し下げる一方、安全通貨とされるドルに投資家の逃避資金が集まり、対主要通貨でドルは全面高となりました。円も相対的に強く、ドル円相場は78円台前半での小動きでしたが、ユーロ円はユーロ安のあおりを受けて108円台から107円台へ円高方向へ振れました。

世界景気減速懸念が強まったことも投資家心理を冷やす一因となりました。中国製造業PMIの低下で中国景気鈍化懸念が強まる中、米国のISM製造業PMIも予想に反して低下しました。さらに、米国の消費動向を占う上で重要な10月の米新車販売が伸び悩んだことも悪材料でした。ただし、ISM製造業の主要項目である新規受注は、拡大と縮小の分かれ目である50を4ヶ月ぶりに上回り、先行き見通しについて決して悲観的な内容ではありませんでした。



(出所) Bloomberg

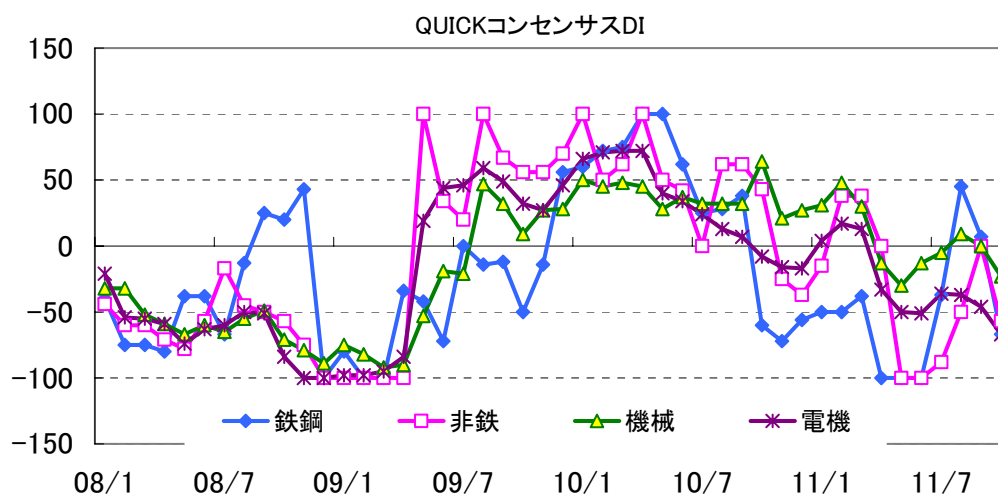
### 世界景気減速懸念や企業業績に対する不安等から日本株は大幅続落

欧米株安を受けて日本株は大幅安で寄り付きました。値下がり銘柄数は90%近くとほぼ全面安の展開で、日経平均株価は寄り付き後まもなく8,700円を下回り、節目の25日移動平均線も割り込みました。下落率上位には市況関連株や金融関連株など景気動向に左右されやすいセクターが並び、相対的に内需関連株が堅調でした。欧米市場で悪材料視されたギリシャ首相の国民投票実施については既に前日の東京市場で伝えられており、日本株式市場にはある程度織り込み済みでしたが、世界景気減速懸念が高まる中、外需関連株が軒並み安となり、日本株の重しとなりました。後場は8,600円台後半くらいの水準で終始軟調地合いが続きました。中国やインド等の株価指数が後場はプラスに転じたのにも関わらず、日本株式市場の軟調地合いは変わらず、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

結局、日経平均株価は前日比▲195円安の8,640円と大幅続落で引けました。中国では、鉄道事故後に停止していた鉄道工事が中国政府の支援を受けて再開したと報じられ、関連銘柄が軒並み上昇したことが中国株高の一因でした。日本株式市場は明日は祝日のため休場となりますが、海外では明日以降、FOMCの結果公表、ECB理事会、G20と重要イベントが控えています。また、アナリストの業績予想の変化を示すQUICKコンセンサスDIの低下が示すように、足元では製造業中心に円高等に伴う下方修正も目立っており、国内企業業績に対する投資家の不安も日本株の買いを手控えさせました。

市場を揺るがしたギリシャについて現時点では、欧州時間の2日に独仏とギリシャで電話協議、4日にギリシャのパパンドレウ首相の信任投票、そして来年1月に国民投票を実施する予定となっています。



(出所) QUICK